

2022年度（2023年3月期）
第3四半期 決算補足説明資料
(第3四半期決算及び通期連結業績予想修正)

2023年2月1日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <https://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想と大きく異なる場合があります。

I . 2022年度（2023年3月期）第3四半期決算

連結損益比較表 (サマリー)

	2022年度3Q末	2021年度末	比較増減	
連結子会社	99社	98社	+1社	増加：2社 減少：1社
持分法適用関連会社	10社	11社	△1社	減少：1社
合計	109社	109社	-	

(単位：百万円)

	2022年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	比較増減	増減率	主な増減要因
営業収益	716,444	517,162	+199,282	+38.5%	次ページ参照
営業利益	74,510	27,278	+47,231	+173.1%	
営業外収益	10,379	8,712	+1,666		持分法による投資利益 +1,210
営業外費用	8,268	7,917	+351		
経常利益	76,621	28,074	+48,546	+172.9%	
特別利益	4,937	40,866	△35,929		工事負担金等受入額 △25,893 雇用調整助成金 △8,064 投資有価証券売却益 △1,761
特別損失	3,184	36,533	△33,348		固定資産圧縮損 △26,021 新型コロナウイルス関連損失 △7,501
親会社株主に帰属する 四半期純利益	51,051	18,827	+32,224	+171.2%	
(参考)					
減価償却費	46,034	43,456	+2,577		
金融収支 (A) - (B)	△5,241	△5,459	+217		
受取利息及び配当金 (A)	1,082	976	+105		
支払利息 (B)	6,324	6,435	△111		

セグメント別営業成績（サマリー）

【当期業績のポイント】

当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、都市交通事業をはじめ、多くの事業において同影響から一定の回復がみられたことに加え、旅行事業において自宅療養者の支援業務などの受注が大幅に増加したこと等により、増収・増益

（単位：百万円）

	都市交通	不動産	エンタテインメント	情報・通信	旅行	国際輸送	その他	調整額	連結
営業収益									
2022年度3Q累計	137,855	197,476	56,618	41,109	143,685	129,414	36,335	△26,050	716,444
2021年度3Q累計	120,740	162,238	49,883	41,202	34,448	98,568	34,024	△23,945	517,162
比較増減	+17,114	+35,238	+6,735	△93	+109,237	+30,845	+2,310	△2,105	+199,282
営業利益									
2022年度3Q累計	18,453	19,490	13,279	2,958	16,191	6,391	1,270	△3,525	74,510
2021年度3Q累計	4,949	13,229	10,285	3,025	△7,743	5,615	1,097	△3,180	27,278
比較増減	+13,504	+6,261	+2,994	△67	+23,934	+776	+173	△345	+47,231

（注） 2022年度1Qよりコア事業体制を一部見直し、不動産事業にホテル事業を統合したうえで、ホテル事業を不動産事業の一業態として位置づけている。
 これにより、当社グループの報告セグメントは、従前の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の7区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント」、「情報・通信」、「旅行」及び「国際輸送」の6区分に変更されている。
 なお、比較期である2021年度3Q累計のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成している。

都市交通セグメント

当期も新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、緊急事態宣言等の発令に伴う外出自粛等の影響を受けた前年同期比では、鉄道事業・自動車事業とも旅客数に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減	増減率
営業収益	137,855	120,740	+17,114	+14.2%
営業利益	18,453	4,949	+13,504	+272.8%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	比較増減	2022年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	比較増減
鉄道事業	1,003億円	885億円	+118億円	219億円	120億円	+99億円
自動車事業	295億円	253億円	+42億円	3億円	△32億円	+34億円
流通事業	89億円	82億円	+8億円	8億円	7億円	+2億円
都市交通その他事業	44億円	49億円	△4億円	1億円	1億円	△0億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収 入				人 員			
	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減	増減率	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	40,649	33,899	+6,749	+19.9	201,683	170,476	+31,207	+18.3
定期	22,705	21,741	+964	+4.4	230,351	216,572	+13,779	+6.4
うち通勤	19,475	18,980	+494	+2.6	158,240	154,242	+3,998	+2.6
うち通学	3,230	2,760	+469	+17.0	72,110	62,330	+9,780	+15.7
合計	63,355	55,640	+7,714	+13.9	432,035	387,048	+44,986	+11.6

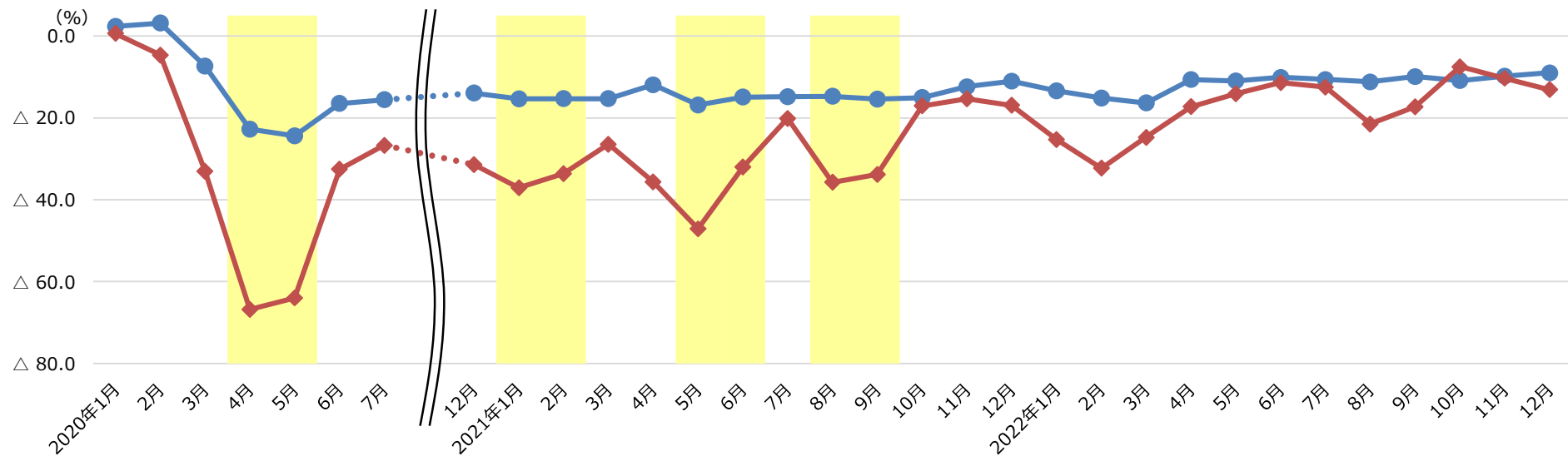
《阪神電気鉄道》

	収 入				人 員			
	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減	増減率	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	14,373	11,480	+2,893	+25.2	76,840	62,632	+14,207	+22.7
定期	8,384	8,037	+347	+4.3	87,542	83,846	+3,695	+4.4
うち通勤	7,496	7,273	+223	+3.1	69,028	67,350	+1,678	+2.5
うち通学	887	763	+123	+16.2	18,513	16,495	+2,017	+12.2
合計	22,757	19,517	+3,240	+16.6	164,382	146,478	+17,903	+12.2

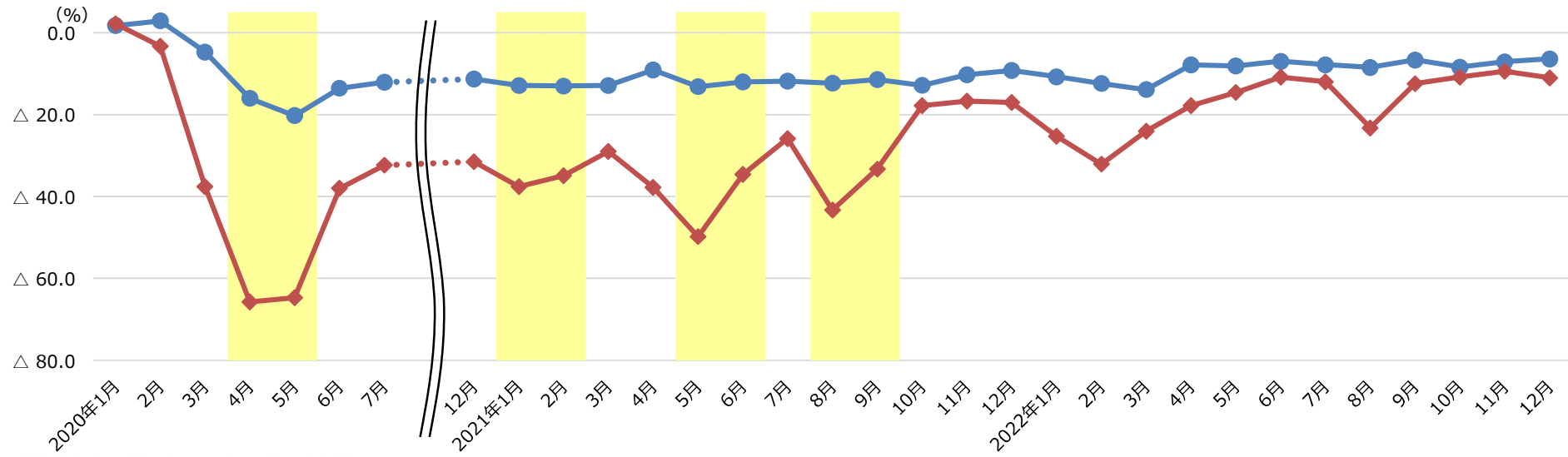
- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

《都市交通》 鉄道運輸収入（対2018年度同月比較）

《阪急電鉄》



《阪神電気鉄道》



不動産セグメント

ホテル事業において新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、緊急事態宣言等の発令に伴い一部のホテル及び商業施設が一時休館していた前年同期比では、ホテル事業における宿泊部門・料飲部門の利用者数や賃貸事業における沿線商業施設等の賃料収入に一定の回復がみられたこと等により、増収・増益

	(単位：百万円)			
	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減	増減率
営業収益	197,476	162,238	+ 35,238	+ 21.7%
営業利益	19,490	13,229	+ 6,261	+ 47.3%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減
賃貸事業	953億円	843億円	+ 110億円	257億円	242億円	+ 15億円
分譲事業等	917億円	792億円	+ 125億円	49億円	49億円	+ 0億円
ホテル事業	311億円	186億円	+ 125億円	△37億円	△93億円	+ 56億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

エンタテインメントセグメント

ステージ事業において宝塚歌劇の一部公演を中止するなど、新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、スポーツ事業において阪神タイガース公式戦主催試合の入場人員がイベントの開催制限措置の影響等を受けた前年同期比では増加したこと等により、増収・増益

(単位：百万円)

	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減	増減率
営業収益	56,618	49,883	+6,735	+13.5%
営業利益	13,279	10,285	+2,994	+29.1%

【業態別内訳】	営業収益			営業利益		
	2022年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	比較増減	2022年度 3Q累計	2021年度 3Q累計	比較増減
スポーツ事業	324億円	238億円	+86億円	95億円	54億円	+41億円
ステージ事業	242億円	261億円	△18億円	50億円	59億円	△9億円

(注) 別途、本社費・調整額があるため、上表の合算値とセグメント数値は一致しない。

情報・通信セグメント

情報サービス事業において着実に受注増を図ったものの、放送・通信事業において前年同期に大型案件の受注があったこと等により、収益・利益ともほぼ前年同期並み

	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	41,109	41,202	△93	△0.2%
営業利益	2,958	3,025	△67	△2.2%

旅行セグメント

海外旅行をはじめ新型コロナウイルスの影響がまだ残るものの、自宅療養者の支援業務など旅行以外の事業において受注が大幅に増加したほか、国内旅行において「県民割支援」「全国旅行支援」等を活用したツアーの販売が相応に推移したこと等により、増収・増益

	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減	(単位：百万円) 増減率
営業収益	143,685	34,448	+109,237	+317.1%
営業利益	16,191	△7,743	+23,934	—

国際輸送セグメント

日本をはじめ海外においても、徐々に需給の逼迫が緩和してきているが、第3四半期累計では前年同期に比べ増収・増益

(単位：百万円)

	2022年度3Q累計	2021年度3Q累計	比較増減	増減率
営業収益	129,414	98,568	+ 30,845	+ 31.3%
営業利益	6,391	5,615	+ 776	+ 13.8%

連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度3Q末	2021年度末	比較増減	主な増減要因
資産の部	流動資産	404,929	365,811	+ 39,118	販売土地及び建物 +17,511
	固定資産	2,425,483	2,357,030	+ 68,453	有形・無形固定資産 +45,686
	資産合計	2,830,413	2,722,841	+ 107,571	
負債の部	流動負債	419,138	426,659	△7,520	
	固定負債	1,419,927	1,380,818	+ 39,109	
	負債合計	1,839,066	1,807,477	+ 31,588	
純資産の部	株主資本	882,215	843,332	+ 38,883	親会社株主に帰属する四半期純利益 +51,051 支払配当 △12,125
	その他の包括利益累計額	31,952	27,016	+ 4,936	
	非支配株主持分	77,178	45,014	+ 32,163	
	純資産合計	991,346	915,363	+ 75,982	
自己資本比率		32.3%	32.0%	+0.3P	

	2022年度3Q末	2021年度末	比較増減
借入金	857,868	795,213	+ 62,654
社債	260,000	237,000	+ 22,999
リマール・ハ・パ	-	50,000	△50,000
リース債務	13,430	13,750	△319
連結有利子負債	1,131,299	1,095,965	+ 35,334

Ⅱ. 2022年度（2023年3月期）通期連結業績予想

連結損益比較表（サマリー）

							(単位：億円)	
	2022年度 今回予想	2022年度 10月予想	比較増減	増減率	主な増減要因	2021年度 通期実績	比較増減	
	①	②	= ① - ②			③	= ① - ③	
営業収益	9,750	9,250	+ 500	+ 5.4%	旅行事業において自宅療養者の支援業務などの受注が大幅に増加するなど、多くの事業において第3四半期の業績が10月の想定を上回ったこと等により、増収・増益	7,462	+ 2,288	
営業利益	850	700	+ 150	+ 21.4%		392	+ 458	
経常利益	840	680	+ 160	+ 23.5%	上記の営業利益の増益を見込むこと等により増益	385	+ 455	
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	400	+ 50	+ 12.5%	一部資産に係る減損損失を見込むものの、上記の経常利益の増益を見込むこと等により増益	214	+ 236	
(参考) 設備投資	816	816	—			1,203	△387	
減価償却費	627	627	—			591	+ 36	
金融収支 (A) - (B)	△74	△74	—			△74	+ 0	
受取利息及び配当金 (A)	12	12	—			11	+ 1	
支払利息 (B)	86	86	—			85	+ 1	

セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2022年度 今回予想 ①	2022年度 10月予想 ②	比較増減 =①-②	主な増減要因	2021年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
合計	9,750	9,250	+500		7,462	+2,288
	850	700	+150		392	+458
[主な内訳]						
都市交通	1,856	1,850	+6	阪急線・阪神線とも第3四半期の旅客数が10月の想定を上回ったこと等により、増収・増益	1,616	+240
	220	206	+14		56	+164
不動産	2,889	2,919	△30	分譲事業において一部物件の販売時期の見直しを行ったこと等により減収を見込むものの、ホテル事業において利用者数が10月の想定を上回っていること等により増益	2,466	+423
	278	255	+23		194	+84
エンタテインメント	705	707	△2	ステージ事業において本年1月の宝塚歌劇の公演を一部中止したこと等により減収を見込むものの、スポーツ事業において費用の減を見込むこと等により増益	629	+76
	114	110	+4		93	+21
情報・通信	639	639	-		592	+47
	59	59	-		59	+0
旅行	1,900	1,380	+520	自宅療養者の支援業務など旅行以外の事業において受注が大幅に増加すること等により、増収・増益	604	+1,296
	140	45	+95		△57	+197
国際輸送	1,689	1,660	+29	需給の逼迫が、さらに緩和していくと見込むものの、通期では10月の想定を上回ると見込むこと等により、増収・増益	1,433	+256
	75	60	+15		80	△5

(注) 2021年度通期実績については、現行のセグメント区分に基づき作成している。

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	54,566	45,422	+9,144	+20.1	270,598	228,028	+42,570	+18.7
定期	29,928	28,654	+1,274	+4.4	301,020	282,633	+18,387	+6.5
うち通勤	25,872	25,223	+649	+2.6	210,282	204,916	+5,366	+2.6
うち通学	4,056	3,431	+624	+18.2	90,738	77,717	+13,021	+16.8
合計	84,495	74,077	+10,418	+14.1	571,619	510,661	+60,957	+11.9

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率	2022年度 通期予想	2021年度 通期実績	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
定期外	19,216	15,397	+3,819	+24.8	103,295	84,103	+19,192	+22.8
定期	11,095	10,628	+466	+4.4	114,983	110,096	+4,886	+4.4
うち通勤	9,964	9,668	+296	+3.1	91,358	89,400	+1,958	+2.2
うち通学	1,131	960	+170	+17.7	23,624	20,695	+2,928	+14.2
合計	30,312	26,026	+4,285	+16.5	218,278	194,199	+24,079	+12.4

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

経営指標

	2021年度 実績	2022年度 10月発表予想	2022年度 2月発表予想
営業利益	392億円	700億円	850億円
EBITDA ※1	1,007億円	1,350億円	1,500億円
有利子負債	10,960億円	11,700億円	11,400億円
有利子負債/ EBITDA倍率	10.9倍	8.7倍	7.6倍
D/Eレシオ ※2	1.3倍	1.3倍	1.3倍
親会社株主に帰属 する当期純利益	214億円	400億円	450億円
ROE	2.5%	4.5%	5.1%
(参考)			
ネット有利子負債 ※3	10,646億円	11,450億円	11,150億円
ネット有利子負債/ EBITDA倍率	10.6倍	8.5倍	7.4倍

※1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※2 D/Eレシオ = 有利子負債 / 自己資本

※3 ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

《参考》 主なセグメントの業態別営業収益・営業利益

(単位：億円)

	営業収益					営業利益				
	2022年度 今回予想 ①	2022年度 10月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③	2022年度 今回予想 ①	2022年度 10月予想 ②	比較増減 =①-②	2021年度 通期実績 ③	比較増減 =①-③
都市交通 合計	1,856	1,850	+6	1,616	+240	220	206	+14	56	+164
[業態別内訳]										
鉄道	1,341	1,334	+7	1,185	+156	260	248	+12	147	+113
自動車	400	400	-	341	+59	4	0	+4	△42	+46
流通	125	125	-	109	+16	10	10	-	8	+2
都市交通その他	89	89	-	87	+2	7	7	-	7	+0
不動産 合計	2,889	2,919	△30	2,466	+423	278	255	+23	194	+84
[業態別内訳]										
賃貸	1,251	1,238	+13	1,125	+126	309	294	+15	301	+8
分譲等	1,500	1,555	△55	1,355	+145	120	127	△7	114	+6
ホテル	420	401	+19	256	+164	△57	△70	+13	△132	+75
エンタテインメント 合計	705	707	△2	629	+76	114	110	+4	93	+21
[業態別内訳]										
スポーツ	372	371	+1	294	+78	67	62	+5	37	+30
ステージ	331	335	△4	334	△3	63	64	△1	69	△6

(注) 1. 各セグメントにおいて、別途、本社費・調整額があるため、業態別内訳の合算値と各セグメント数値は一致しない。

2. 2021年度通期実績については、現行のセグメント区分に基づき作成している。